

15 名古屋高速道路公社

令和4年7月1日現在

設立年月日		昭和45年9月24日		代表者氏名		理事長 新開 輝夫							
所在地		名古屋市北区清水四丁目17番30号				電話番号		052-919-5400					
ホームページアドレス		http://www.nagoya-expressway.or.jp/											
資本金・基本金		321,383,000千円		市出資・出捐金		160,691,500千円		(50.0%)					
所管部局		住宅都市局都市計画部街路計画課				電話番号		052-972-2722					
設立目的		名古屋市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。											
主な事業	事業名		令和3年度 事業費		事業の概要								
	有料道路事業		38,526,966千円		指定都市高速道路（総延長81.2km）の管理・維持・修繕								
	有料道路事業		2,800,000千円		都心アクセス関連事業（新洲崎・黄金・栄地区）								
役職員数			常				勤		非 常 勤				
	役員数		5人		(うち市派遣) 0人		(うち市OB) 2人		0人				
	職員数		204人		(うち市派遣) 22人		(うち市OB) 0人		25人				
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)			8,297千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)			6,991千円		正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)		42.4歳	
			令和元年度			令和2年度			令和3年度				
市からの財政支出	委託料		0千円			0千円			0千円				
	内 随意契約金額		(0千円)			(0千円)			(0千円)				
	補助金		0千円			0千円			0千円				
	指定管理料		0千円			0千円			0千円				
	貸付金 (年度末残高)		388億円			322億円			267億円				
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益		77,767,480千円			67,754,730千円			65,215,266千円				
	経常費用		77,767,480千円			67,754,730千円			65,215,266千円				
	経常利益（損失）		0千円			0千円			0千円				
	当期利益（損失）		0千円			0千円			0千円				
貸借対照表	総資産		1,688,009,500千円			1,699,431,860千円			1,695,528,103千円				
	内 流動資産		(9,893,019千円)			(19,460,493千円)			(12,862,944千円)				
	内 固定資産等		(1,678,116,481千円)			(1,679,971,367千円)			(1,682,665,159千円)				
	総負債		1,369,971,500千円			1,381,183,860千円			1,375,990,103千円				
	内 流動負債		(81,345,833千円)			(80,808,242千円)			(68,024,083千円)				
	内 固定負債等		(1,288,625,667千円)			(1,300,375,618千円)			(1,307,966,020千円)				
	純資産（正味財産）		318,038,000千円			318,248,000千円			319,538,000千円				

経営に関する指標（共通指標）

15 名古屋高速道路公社

○法人の自立性

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和3年7月1日現在	令和4年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	81.3%	79.4%	▲1.9%

○組織運営の効率性

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	2.2%	2.1%	▲0.1%

○財務の健全性

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	18.7%	18.8%	+0.1%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	24.1%	18.9%	▲5.2%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	103.7%	103.3%	▲0.4%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	36.1%	34.6%	▲1.5%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	0千円	0千円	0千円

○ 経営戦略計画(R1～R3)の概要

経営戦略方針
名古屋高速道路公社は、令和元年7月に定めた中期経営計画(2019-2021)に基づいて、名古屋高速道路の改築、維持、修繕等を総合的かつ効率的に行うこと等により、交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与していく。 中期経営計画(2019-2021)は、名古屋高速道路公社の基本理念、基本方針等を踏まえ、「名古屋高速は、進化する名古屋都市圏を支えます」を中期経営方針として掲げ、既存施設を有効に活用し機能を向上させることで、「安全」「安心」「快適」な道路サービスを提供し、リニア中央新幹線の開業などで将来のスーパー・メガリージョンの形成に向けて進化する元気な「名古屋都市圏」を支えていくものである。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	3 目標値	3 実績値
(さらに使いやすい名古屋高速 ～元気な「名古屋都市圏」づくりへの貢献～)リニア中央新幹線開業に向けた都心へのアクセスの向上、名二環等とのネットワーク機能の発揮、より利用しやすい料金に関する取り組みを進め、利便性向上を図る。 (さらに確かな名古屋高速～安全・安心の徹底～) 交通安全対策を継続的に実施し、交通事故や逆走等の削減に努める。また、大規模修繕の推進、着実な点検・補修の実施等により、道路構造物を健全に保っていく。さらに、南海トラフ地震を始めとした自然災害への対応力強化を進め、安全・安心に対する信頼性向上を図る。 (さらに走りやすい名古屋高速 ～快適さとサービスの向上～) 恒常的な渋滞箇所における渋滞や事故・工事による渋滞への対策を進めます。また、雪氷に対する備えを強化し、道路交通への影響軽減に努める。さらに、高度化・多様化するお客様ニーズに対応し、より充実した道路交通情報の提供を始めとしたサービスの向上に取り組み、快適性向上を図る。 【公共サービスの充実】	死傷事故率(件／億台キロ)	5.6	5.4
	大規模修繕完了延長(%)	60	61
(社会的責任の遂行)工事の品質確保と安全管理、環境保全、事業運営の信頼性向上(コンプライアンス徹底等)、地域社会との共生、積極的な情報発信などに取り組む。 (経営基盤の強化) コスト削減や戦略的な資金調達による財務基盤強化・経営合理化、人材育成やワークライフバランス推進などによる組織基盤強化、重要施策間の連携強化による事業推進基盤強化に取り組む。 【財務内容の改善・向上】【効率性の発揮と成果】【人材力・現場力の強化】	個別投資家訪問数(件)	50件以上	79件